10年の歩み

2020

一般社団法人 全国中小建設業協会 宮城支部

一般社団法人 みやぎ中小建設業協会

－ はじめに －

当協会は、設立発起人7社にて登記し、初代会長として『畑中 孝治』氏が就任しスタートしました。設立にあたっては、各方面からのアドバイスや情報収集、意見等を聞きながら進められ大変ご苦労があったものと思います。

そんな中、当協会は設立2ヶ月後に、60年の歴史のある『一般社団法人 全国中小建設業協会』に加盟し、力強いバックアップを得たことで、その後の活動や会員増強に弾みを付けることが出来ました。

そんな矢先、設立8ヶ月後の3月11日東日本大震災があり、大津波により多くの尊い人命を失い大規模な被害を受けました。そのような状況下において、会員は災害地域に赴き迅速に対応するなど、災害復旧・復興に奔走して大きく貢献しました。

翌年には、災害復旧・復興に多大なる貢献したことで仙台市長と宮城県知事より感謝状を授与するなど、設立して1年足らずの協会の存在が大きく評価されたものと思えます。

東日本大震災の3月のその月に第1回目の決算を迎え、会員は33社に増えて順調な拡大を見せてきました。震災の翌月には、仙台市との防災協定、翌年には宮城県との防災協定を締結することができ、協会として最大の目的は達成することが出来ました。ただ、協会が望んでいた内容とは乖離があり、今後の課題として、さらなる要望を働きかけていく必要があるものとなりました。

本年度で10年を迎えましたが、まだ10年しか経っていません。この10年は、協会にとって通過点にしかすぎず、これからが本当の協会としての組織力を高めていく時期と言えます。会員数も、2020年6月で97社となり、7月には、念願の三桁の100社に到達することが出来ました。これもひとえに会員各位の積極的な声掛け、行動による結果の賜物と心から感謝申し上げます。この3桁台になったことは、協会としての存在がより高まり、行動に弾みを付けていけるものと思えます。

この10年の歩みを作成するにあたって振り返ると、当初の設立時の苦労はもちろん過去に経験したことがない災害が頻繁に起こっており、その災害復旧・復興に、数多くの建設業者が携わってきました。その中でも末端に位置し現場で直接対応するのは中小建設業者であり、その存在は、なくてはならない必要不可欠な業者と言えます。そのような会員の集まりである当協会は、地域に根付いた団体として、地位が高まっているものと思えます。

この10年の節目をひとつの区切りとして、さらなる会員の増強を図り組織を拡大し、確固たる基盤を確立することで、協会が強固で盤石な組織・体制へと繋がるものになると言えます。そのためには、会員一人ひとりが意識の高揚を図り、積極的な行動・活動が必要になるものと思えます。

当協会が、これから20年、30年、40年と歴史を創れるかどうかは、会員各位の強い意識と行動と結束力、そして協会としての組織・体制づくりに係っています。

当協会のスローガンであります

『社会に奉仕する力強い地場産業を目指して ― 地域の発展と安心のために ―』

を掲げ、会員同士が一丸となり、今後のさらなる協会の発展を目指して行きます！！

－10年を迎えて－

みやぎ中小建設業協会 会長
宮城　洋幸

みやぎ中小建設業協会は、ここに設立10周年を迎えることができました。これもひとえに、関係各位の多くの皆様からの温かいご支援ご協力の賜物と心から感謝と御礼を申し上げます。

さて、バブル崩壊後の民間投資の冷え込みや政策による公共投資の抑制により建設投資額は、ピーク時の84兆円から平成22年度には42兆円と大きく減少したことに加え、大手・中小建設業者の受注競争の激化により、建設業界は厳しい環境になりました。また、建設産業政策大綱による『技術と経営に優れた企業が生き残れる』時代となり、経営事項審査や品確法による総合評価方式において、防災協定のある団体でなければ評価されない項目も含まれ、環境は一段と厳しさを増してきました。

このような環境下において、地域社会のためにいかに中小建設業が永続できるかが課題でした。地域で地道に努力している中小建設業者が、適正かつ公平な入札に参加し、受注の機会が出来るようになり健全な発展を目指すため、平成22年7月8日に7社が発起人となり『一般社団法人 みやぎ中小建設業協会』を設立しました。

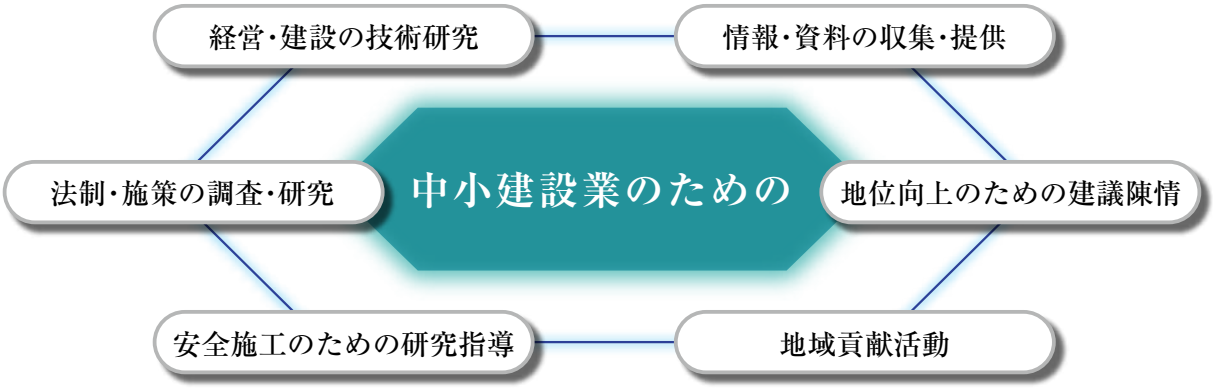
また、平成22年9月17日には全国中小建設業協会に加盟し、大きなバックアップを得ることが出来ました。

東日本大震災においては、仙台市並びに宮城県と締結した災害協定『災害時における被災住宅の応急修理に関する協定書』に基づき、会員一丸となり災害復旧活動を行ったことで大きな評価を得ることができました。

平成29年12月27日には、宮城県大河原土木事務所と新たな災害協定『土砂災害危険箇所の点検に関する協定書』を締結したことは、全国的にも初めてであり、近年頻繁に発生する、かつて経験したことがない自然災害に対応する災害協定のひとつとして、大いに貢献できる活動ではないかと思えます。

最後に、設立にあたり、ご理解とご協力ご指導いただきました宮城県議会議員 元議長 中山耕一様、元仙台市議会議員副議長 日下富士夫様、国・宮城県・仙台市行政機関並びに全国中小建設業協会及び会員各位、宮城県建築士事務所協会及び各種団体に深く感謝申し上げます。

今後につきましては、志を持つ宮城県内の各地域の中小建設業者と意見交換や情報収集を行い、会員増強を推進するとともに、地域社会に貢献できますよう会員同士協力して活動してまいります。



沿　　革

年月日	10年の歩み
平成22年	(2010)
7．8	設立発起人７社にて登記。　※初代会長として『畑中 孝治』氏 就任。
7.23	設立後、第１回目の理事会開催。(７名)　※初代事務局長として『泉川 邦夫』氏 就任。
9.21	一般社団法人 全国中小建設業協会へ加入。宮城支部として活動開始。
12．1	第１回安全パトロール実施。
平成23年	(2011)
2.18	第１回新春懇親会の開催。(参加者 33会員40名)
3.11	東日本大震災発生。これまでに経験したことがない大津波に襲われ、大きな被害をもたらす。
	会員は、各災害地域に赴き、災害復旧に奔走し大きく貢献。
3.31	設立後、第１回目の決算日。会員数は33社。
4．1	仙台市と防災協定『災害時における被災住宅の応急修理等に関する協定書』を締結。
4.21	仙台市と河川管理者 宮城県仙台土木事務所との『みやぎスマイルリバー・プログラムに関する覚書』を締結。
5.20	震災義援金として、宮城県へ2,000千円。
5.24	震災義援金として、仙台市へ1,000千円。
6.10	第１回定時社員総会・懇親会の開催。(参加者 48名)
9．9	第１回スマイルリバー活動の実施。(参加者 29社54名)次年度以降、年２回実施。
平成24年	(2012)
2．9	第２回新春懇親会の開催。(参加者 41会員55名)
2.14	東日本大震災の復旧・復興に多大なる貢献したことで、宮城県知事より感謝状を授与。
2.21	全中建視察団、被災地視察。閖上・荒浜・蒲生地区。国交省・東北地方整備局とともに総勢10名。
3.11	東日本大震災追悼式。畑中会長他参列。会場：仙台国際センター
3.31	第２回目の決算日。会員数は46社。
6．8	宮城県・第1回みやぎ復興住宅整備推進会議への参画開始。次年度以降毎年出席。
6.15	第２回定時社員総会・懇親会の開催。(参加者 48会員60名)
	青年部会設立。10名のメンバーでスタート。　※初代部会長に『小野寺 徹』氏就任。
8.28	東日本大震災の復旧・復興に多大なる貢献したことで、仙台市長より感謝状を授与。
9．5	宮城県建築行政マネジメント計画推進協議会への参画開始。次年度以降毎年出席。
9.19	第１回献血活動の実施。(参加者 13社41名) 次年度以降、年２回実施。
9.25	第１回安全大会の開催。(参加者 37社103名) 次年度以降、年１回６月に開催。
10．3	愛知県土木研究会、被災地視察並びに交流会開催。７名来仙。
10.16	沖縄県中小建設業協会、被災地視察並びに交流会開催。８名来仙。
10.23	宮城県との『災害時における被災住宅の応急修理等に関する協定書』を締結。
10.26	愛知県豊田市 豊田都市整備研究会、被災地視察並びに意見交換会開催。総勢40名来仙。
12．7	青年部会 第1回奉仕活動。南三陸町・石巻市被災地の保育所・仮設商店街訪問し、クリスマスツリー等寄贈。
	次年度以降、毎年12月に被災地の保育所等を慰問訪問実施中。
平成25年	(2013)
2．7	第３回新春懇親会の開催。(参加者 51会員67名)
3.31	第３回目の決算日。会員数は52社。
6．6	第３回定時社員総会・懇親会の開催。(参加者 62名)　※畑中会長、全中建理事に就任。

沿　　革

年月日	10年の歩み
平成25年	(2013)
6.12	宮城県 6.12総合防災訓練への参画開始。次年度以降毎年参加。
8.21	仙台市との『復旧・復興事業の円滑な推進に関する意見交換会』を開催。
10.18	当協会設立後初の『平成25年度全中建・ブロック別意見交換会』を開催。
10.31	第１回みや中建ゴルフコンペの開催。(参加者 22名)　次年度以降、毎年２回開催。
11.18	全中建 横浜支部、被災地視察訪問。29名で来仙。
11.29	第１回みや中建ボウリング大会の開催。(参加者 34名)　次年度以降、毎年１回開催。
平成26年	(2014)
2. 4	第４回新春懇親会の開催。(参加者 60会員83名)
3.31	第４回目の決算日。会員数は60社。
4. 1	２代目事務局長として、『高橋 満郎』氏 就任。
6. 3	第４回定時社員総会・懇親会の開催。(参加者 73名)
	２代目代表理事(会長)として、『宮城 洋幸』氏 就任。
7.15	宮城県 土木部 事業管理課との意見交換会を実施。33名の参加。
平成27年	(2015)
2. 5	第５回新春懇親会の開催。(参加者 80名)
3.31	第５回目の決算日。会員数は68社。
6. 2	第５回定時社員総会・懇親会の開催。(参加者 82名)
	２代目青年部会長として、『舩山 大介』氏 就任。
7. 1	３代目事務局長として、『櫻井 信』氏 就任。
7. 8	宮城県・第１回 新みやぎ建設産業プラン推進協議会への参画。以後定例会として、宮城会長が出席。
10.28	宮城県 土木部 事業管理課との意見交換会を実施。18名出席。
11. 1	当協会の襟章200個作成。
11.12	全中建・平成27年度全国ブロック別意見交換会を開催。出席者、国交省他総勢24名。
11.30	宮城県へ『大規模災害時における応急対策業務の応援に関する協定書』の要望書を提出も取上げられず。
平成28年	(2016)
2. 4	第６回新春懇親会の開催。(参加者 86名)
3.31	第６回目の決算日。会員数は72社。
4.21	仙台市 都市整備局 技術管理室との意見交換会・説明会の開催。入札制度の改正について。出席者20名。
5.11	宮城県 土木部 事業管理課との意見交換会・説明会。新みやぎ建設産業振興プランについて。22名出席。
6. 2	第６回定時社員総会・懇親会の開催。(参加者 90名)
	定款の一部変更。理事数12名→15名に増枠。
12. 8	青年部会、熊本地震被災地(益城町)視察並びに熊本の保育所慰問クリスマスイベント実施。(参加者 11名)
平成29年	(2017)
2. 2	宮城県・入札契約制度改正に伴う説明会・意見交換会。土木部事業管理課・会員総勢15名出席。
	第７回新春懇親会の開催。(参加者 95名)
2.10	仙台市・入札契約制度改正に伴う説明会・意見交換会。技術管理室・会員総勢24名出席。
3.31	第７回目の決算日。会員数は70社。

沿　　革

年月日	10年の歩み
平成29年	(2017)
4.20	協会初の台湾視察研修旅行実施。(参加者 24名)
5.18	全中建へ要望書提出。全中建が『指定公共機関(災害基本法)』の指定を受けられるよう要請。
6. 7	第７回定時社員総会・懇親会の開催。(参加者 90名)
	３代目青年部会長として、『浅野 大輝』氏 就任。
7. 6	産業安全衛生宮城大会において、旭興業㈱が建災防の表彰を受賞。
11.21	全中建・平成29年度全国ブロック別意見交換会を開催。出席者、国交省他総勢26名。
12.11	郡 和子 仙台市長を訪問。中小建設業界の現状と支援を要請。会長ほか６名で訪問。
12.14	仙台市との防災協定に基づき、第１回仙台市との防災訓練を実施。参加会員24社。
12.27	宮城県大河原土木事務所との『土砂災害危険箇所の点検に関する協定書』を締結。
平成30年	(2018)
2. 1	第８回新春懇親会の開催。(参加者 97名)
2.22	青年部会の他団体との交流会。宮城県産業廃棄物協会青年部との意見交換会開催。当協会より８名参加。
3. 7	国会議事堂・防衛省視察。当協会顧問の小野寺五典防衛大臣の計らいにより訪問。総勢20名。
3.31	第８回目の決算日。会員数は75社。
6. 6	第８回定時社員総会・懇親会の開催。(参加者 91名)
7. 3	産業安全衛生宮城大会において、㈱ファインテックが建災防の表彰を受賞。
7. 9	村井宮城県知事表敬訪問並びに意見交換。理事12名にて訪問。
11.16	青年部会、全中建若手経営者部会出席並びに東京視察研修(豊洲ほか)を実施。(参加者 10名)
12. 4	仙台土木事務所へ『土砂災害危険個所の点検に関する協定書』締結要請依頼。会長他８名で訪問。
12.18	仙台市との防災協定に基づき、第２回仙台市との防災訓練を実施。参加会員31社。
平成31年	(2019)
2. 6	第９回新春懇親会の開催。(参加者 100名)
2. 8	仙台土木事務所との『土砂災害危険個所の点検に関する協定書』締結要請について、宮城県土木部防災砂防課と協議。現況進展なし。会長ほか４名出席。
2.21	青年部会の他団体との交流会。宮城県警備業協会青年部との意見交換会開催。総勢18名。
3.31	第９回目の決算日。会員数は88社。
令和元年	
5. 1	元号:平成から令和へ
6. 5	第９回定時社員総会・懇親会の開催。(参加者 91名)
	定款の一部変更。理事数15名→20名に増枠。
	４代目青年部会長として、『湯山 大輔』氏 就任。
6. 7	全中建 理事として、畑中副会長から三浦副会長に交代就任。協議員三浦副会長から菅谷理事に交代就任。
7. 4	産業安全衛生宮城大会において、㈱斎藤工務店が建災防の表彰を受賞。
8.31	青年部会、第39回泉区民まつりに出展参加。
9.25	スマイルリバー・サポーター功績者として、宮城県より感謝状授与。
10.12	台風19号により、宮城県全般、特に丸森町・大郷町に甚大な被害発生。
11. 3	宮城県主催・第１回みやぎ建設ふれあいまつり開催。当協会より、㈱光の解体重機とVR等を出展。
11. 9	第１回みや中建つり大会の開催。(参加者 15名)　次年度以降、毎年２回開催予定。
11.15	青年部会、全中建若手経営者部会出席並びに東京視察研修を実施。(参加者 ９名)

沿　　革

年月日	10年の歩み
令和元年	(2019)
11.20	全中建・令和元年度全国ブロック別意見交換会を開催。出席者、国交省他総勢31名。
	東京都中小建設業協会との災害応援に関する協定について意見交換会を開催。当協会８名・都中建４名。
12.11	青年部会・台風19号被災地丸森のこども園訪問。クリスマスイベント活動。
12.17	仙台市との防災協定に基づき、第３回仙台市との防災訓練を実施。参加会員37社。
令和 2年	(2020)
2. 3	献血活動功績者として、仙台市より感謝状授与。
2. 6	第10回新春懇親会の開催。(参加者 100名)
3.31	第10回目の決算日。会員数は94社。
4.24	新型コロナウイルスに伴い、宮城県と仙台市へ『マスク』各10,000枚づつ寄贈。全会員へも配布。
6.30	新型コロナウイルスに伴い、第10回定時社員総会は中止。書面決議にて対応。
7.15	７月現在の会員数は100社。　※３桁に到達。

10年の歩み（全中建だより記事掲載）

平成22年（2010）10．1

（1）　2010年（平成22年）10月1日（金曜日）　全中建だより

主な記事
第二面　宮崎県建築協会の現状「土木技術者のしあわせ」
第三面　国交省の来年度概算要求　福岡市土木協力会の報告
第四面　下水道の要望事項決まる

全中建だより

社団法人全国中小建設業協会
編集発行人　豊田　剛
〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町1-6-12
URL http://www.zenchuken.or.jp/
電話 03(3668)7917(代表)　FAX 03(3667)0906

第3回通常理事会を開催
窮状打開要望など審議
みやぎ中小建設協が入会

平成22年度第3回通常理事会が9月17日、東京都千代田区大手町の明日生命大手町ビルで開催され、審議の前に国土交通省の谷脇建設業課長から講話を聞いた後、一般社団法人みやぎ中小建設業協会の入会承認、危機的状況にある中小建設業者の窮状打開に関する要望、平成23年度税制改正要望などの議題が審議された。一般社団法人みやぎ中小建設業協会の入会については承認され、窮状打開要望については、要望内容のとりまとめ、要望時期等は、正副会長会と事務局に一任された。

岡本　弘会長

理事会は、岡本弘会長が「大変暑い日が続きましたが、ようやく猛暑も一段落しました。ただ、建設業界は大変厳しい状況におかれています。そうした中、全国からご出席いただき、誠にありがとうございます。本日は谷脇課長にもご出席いただきました。課長には、最近の諸情勢についてのお話をお伺いしたいと思います」と挨拶で始まった。

谷脇建設業課長、概算要求など解説

谷脇課長

議事に先立って行われた谷脇建設業課長の講話では、まず政府の新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策で国土交通省関係の取組を中心に紹介し、平成23年度概算要求を説明した。「国交省の要求は対前年度比1・00倍となっていますが、その中には元気な日本復活特別枠が含まれており、それが各省庁へどう配分されるかは、政策コンテストによって決まるので、私達の努力するところです」と述べて、建設業関係の要求として①事業転換のための課題解決支援②成長戦略関連プウハウ・技術の移転促進③リフォーム・維持管理分野での共同事業体形成支援④成長分野に対応した技術習得の促進などの事業をあげた。

また、国土交通省の平成23年度税制改正要望の内容にも触れ、工事契約書の印紙税廃止を前提に見直しの検討を求めると説明した。さらに谷脇課長は、建設業の現状分析と国交省の建設業者向け対策を紹介、中建審の建設業に関する経営事項審査基準の改正、建設工事の標準請負契約約款の改正についても説明。事業仕分けで廃止が求められた審査技術者制度の見直しにも言及した。「法律が改正されないと変わらないので、それまでは監理技術者資格証を持っていなければいけないし、講習を受けなければいけない」と述べた。

議題審議と報告

この後、宮崎専務理事の進行で議事に入った。一般社団法人みやぎ中小建設業協会（畑中孝治・代表理事）の入会申し込みは、異議なく承認され、危機的状況にある中小建設業者の窮状打開に関する要望については、要望書の内容、要望の時期等は、正副会長会と事務局に一任が決まった。平成23年度税制改正要望は、国土交通省に提出済みで、その内容を示し、承認を得た。

議題の審議後、報告事項に移り、中央建設業審議会と中小企業政策審議会の会議内容を委員である小野徹副会長が、中建審建議、国等の中小企業契約目標を丁寧に説明した。委員会報告では、広報委員会の活動について、豊田剛委員長が、全中建だよりの編集を中心に報告。土木委員会（内容は4面掲載）は、委員長である宮本武蔵副会長が下水道意見交換会の要望事項を中心に討議したと説明、実態調査への協力も要請した。

平成24年（2012）　1．1

（3）　2012年（平成24年）1月1日（日曜日）　全中建だより　第428号

震災復旧・復興リポート

早期復興と皆に「福」
「幸」が来ることを祈り

みやぎ中小建設業協会

一般社団法人みやぎ中小建設業協会副会長（宮城建設工業㈱　代表取締役）　宮城　洋幸

宮城県名取市閖上（ゆりあげ）の山積みされたがれき類

未曾有の大災害をもたらした「東日本大震災」の発生から9カ月の時が流れた今なお、その被害の全容も明らかになっておらず、被災地域には未だ大震災の大きな爪痕が残り、困難な状況が続いています。

また、宮城県の死者は増え続け、平成23年11月23日現在で9504人に達し、行方不明者も1994人となっています。

県内の被災地では未だにがれきがあふれ、復旧・復興を妨げています。当会員各社は、国や県はもとより、各市町村や民間の支援要請を受け、がれき撤去、運搬などの工事や仮設住宅関連、住宅の急修理などの工事に、昼夜を問わず作業に従事しているのが現状です。

復旧・復興の妨げとなっているがれき撤去については、仙台市が兵庫県の環境関連装置メーカーの近畿工業㈱様と、16年前の阪神・淡路大震災の恩返しということで、がれきを焼却できる大きな砕機の無償貸与を受け、がれき処理に弾みがつくとたいへん喜んでいます。

しかし、がれき処理は県内沿岸部の気仙沼市、南三陸町、女川町、石巻市、名取市、亘理町などの各地で難題となっており、被災地の苦しみはまだまだ続き、あと何年かかるか分からないのが現状です。

東北3県で推定240万トンを超すがれきやごみが山積みされ、ガスの発生で倉庫には、がれき火災も数件発生しました。復興の妨げになっているがれきをいかに早期に処理するかが課題です。

各支部会員の方々も震災復旧活動はもとより、国や県および市町村発注の災害復旧工事なども受注し、さらに民間のマンションなどの内外装、外構工事や被災者の家屋や擁壁工事など、ガードマンやダンプトラックの不足している中で、あらゆる復旧工事に携わって支援しています。

県内には、行政機関からの職員の派遣や、国内外からの多くのボランティア活動、スポーツ・芸能関係などからの多くの心温まるご支援を受けました。それらの人びとの絆が、何もかも失い、暗く沈んでいたわれわれ宮城県民に勇気と希望を与えていただき、今日までの各地で難題となっており、被災地の苦しみはまだまだ続き、あと何年かかるか分からないのが現状です。

寒い冬が到来し、被災者には厳しい季節になりましたが、当会員一同は、県民の皆様が笑顔の明るい年始を迎えられ、幸福な生活が早く訪れることを祈りながら、日々活動しまして参ります。

当みやぎ中小建設業協会では今後、会員の増強や県との防災協定の締結などに向け、力を注ぐ所存であり、今後も復旧・復興のため一歩ずつ前進していきたいと思います。

10年の歩み（全中建だより記事掲載）

平成24年（2012）　9．1

宮城県東松島市野蒜の山積みされたがれき

震災復旧・復興リポート

震災復興真っ只中

（一社）みやぎ中小建設業協会　鈴木　知美（㈱和建設代表取締役）

経験したことのない震度6強の揺れ、その後に来たすべてを飲み込むような津波、まさに現代の地獄絵を見ているようでした。従業員やその家族が津波で帰らぬ人となったり、いまだ行方不明の方もおります。また、家を流され、仮設住宅に入っている従業員も少なからずおります。

「未曾有」という聞きなれない、読み慣れない言葉を聞かない日がないくらい、そこいらじゅうに溢れている平成24年8月、東日本大震災のあの日のことを今でも昨日のように思い出します。

その時は途方に暮れたものですが、地域に貢献する建設業者の端くれとして、今やらないで何時やるんだと、心を奮い立たせ、当初のがれき撤去、家屋解体、応急工事、災害復旧工事などをやらせていただきました。いまさに震災復興真っ只中です。

県内の被災地では、がれき撤去、運搬など徐々に進んではいるものの、まだまだ先が見えない状況です。ただ他県自治体のがれき受け入れもあり、一筋の光明が見えたような状況でもあります。

また、災害復旧工事も着々と発注になっておりますが、労務・資材の急激な上昇、施工体制が十分に確保できないなどの理由により、入札不調が発生しています。

今後、復旧・復興工事が本格化してきた場合、労務単価および資材単価がさらに高騰することとなり、入札不調はもちろんのこと、落札した場合であっても問題が生ずることが想定されます。

価格上昇は、工事が集中して発注されるという思惑からも起きていると思われ、官側労務単価、材料単価と実勢単価が大きく乖離した場合、受注はしたが、赤字になるというジレンマがあります。また、骨材不足、生コン不足による工期割れ、工期延長が懸念されます。

復旧事業について、宮城県は3年という期限を設定しており、復興JVやさまざまな施策を打ち出していますが、入札不調が続発しています。価格上昇も人手不足も、工事量増加が要因として考えられるため、事業を延長することを考慮すべきではないかと考えられます。事業が長期化すれば、労務・資材の価格上昇や資材不足、また、作業員などの不足も緩和されるのではないでしょうか。

とはいえ、地元住民からすれば1日も早い災害復興が望まれるところであり、事業の長期化にも限度があります。復興に携わる地元企業として、これらの問題をいくらかでも解決しつつ、少しでも早い復興の一助になれればと、日々頑張っているところであります。

平成24年（2012）11．1

若手経営者が思うこと

復興から未来に向けて

（一社）みやぎ中小建設業協会　青年部会会長　サン工業㈱　常務取締役　小野寺　徹

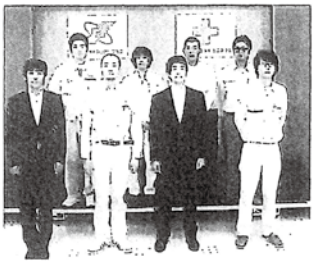
一般社団法人みやぎ中小建設業協会は、平成22年7月に設立、宮城県全域を活動範囲としています。協会発足後間もなく東日本大震災が発生し、会員企業はさまざまな分野の復旧・復興事業を行ってきました。

そうした中、震災復興へのさらなる貢献と未来の魅力ある建設産業を若い力で築いていくため、平成24年6月、みやぎ中小建設業協会青年部会が発足しました。現在は15名のメンバーでさまざまな活動を行っています。

私は、青年部会の発足にあたり、会長を務めさせていただいています。私は、某ゼネコンを経て、工学院大学大学院で建設産業の研究を行い、その後、㈱日本能率協会コンサルティングというコンサルティングファームに所属していました。東日本大震災が発生した日は、静岡のメーカーでコンサルティングを行っており、夜になり、ようやく動いた新幹線に乗って東京に戻り、夜中に自宅へたどり着きました。震災発生直後は、地元仙台ともほとんど連絡が取れず、テレビの映像をただただ心配し、見ていることしかできませんでした。

次第に地元の復旧・復興に貢献したいという思いが高まり、震災から2か月後の5月に仙台に戻り、現在に至ります。自社においても、住宅の応急修理制度をはじめ、さまざまな震災復旧工事を行わせていただきましたが、みやぎ中小建設業協会より青年部会を立ち上げたいというお話をいただき、若い力を結集して震災復興に一層貢献していければという思いから、僭越ながら会長を引き受けさせていただきました。

しばらくは震災復興への最大貢献がテーマになりますが、復興需要もいずれは収束します。私たちは、20年後30年後の地域の建設業のあり方を考え、真に地域に求められる建設産業になっていきたいと思っています。そのためには、既成の建設業の論理やしがらみにとらわれず、新しい発想で未来に向かって進んでいく必要があると思います。



みやぎ中小建設業協会青年部会のメンバー（前列右から２人目が筆者）

そうした思いを共有したメンバーが、みやぎ中小建設業協会青年部会として集結しました。今後、全国の皆さまとも協力し合いながら、地元宮城・東北、ひいては日本の建設産業の発展に寄与していきたいと思います。

10年の歩み（全中建だより記事掲載）

平成26年（2014）11．1

指定席

地域に貢献し地域とともに歩む

（一社）全国中小建設業協会　理事
（一社）みやぎ中小建設業協会　副会長
巧成建設㈱　代表取締役
畑中　孝治

平成23年3月11日に起きた東日本大震災に際しては、全国の会員の皆様から心温まるご支援をいただき、まことにありがとうございました。大震災から3年6カ月になりますが、まだまだ復興の兆しがみえてこない状況です。

会員の多くの方々に被災地を視察していただき、その都度、励ましとご支援をいただいています。改めて感謝申しあげます。

（一社）みやぎ中小建設業協会（みや中建）は東日本大震災前の22年7月に設立し、そして、9月に全国中小建設業協会に入会いたしました。大震災前は宮城県内の仕事の件数は激減し、いかに地域とともに永続できるかと心配していました。

公共工事はほとんどが評価型の入札になっており、中小の建設会社は地域に根差し、地域に貢献して社会に信頼され評価される時代になっています。

東日本大震災において、みや中建は宮城県、仙台市と災害救助法にもとづく「住宅の応急修理」を締結していないため、がれきの撤去、被災建物の解体に直接携わることができなくて苦慮しました。

宮城県は震災復興計画における再生期に入り、仙台市は5年という短期の復興計画で進めており、ますます技能者・技術者不足の状況です。現在、当会員は道路・河川・宅地・農地の整備、復興公営住宅など本格復興に取り組んでいます。被災者の皆様が1日でも早く安心して暮らせますよう復興に邁進しています。

今後予想される首都直下地震、南海トラフ大地震は、東日本大震災の10倍を超える被害が想定されています。国土強靭化とともに、防災協定の内容を検討し、全国の建設業者がオールジャパンの体制で対応できるようにするため、被災地の経験を活かしてくださるよう関係機関に切にお願いします。

平成25年（2013）11．1

東京で研修会を行った際、国会議事堂を見学に訪れたみやぎ中小建設業協会青年部会のメンバー。写真左から2番目が筆者、中央が小野寺会長

皆さまからの投稿

東京都若手経営者の会と意見交換

（一社）みやぎ中小建設業協会青年部会　副会長
船山建設㈱　取締役常務　船山　大介

さる9月25日、我々みやぎ中小建設業協会青年部会のメンバーは、都内で東京都中小建設業協会・東京都若手経営者の会の皆様との意見交換会に臨みました。この意見交換会は、我々にとって初めての外部の青年部会との交流会です。

まず、小野寺会長が青年部会の概要のほか、復興予算の繰り越しの多さ、災害公営住宅の計画の大幅な遅れ、人材、資材の不足とそれにともなう不落の多さなど、宮城の震災後の復興状況について説明しました。

つぎに、平間建設の平間社長から、自社が津波の被害に遭い、従業員を失いながらも復旧していった実体験が生々しく語られました。最後に「現在は景気がいいが、震災バブルがはじけた後は震災前より状況が悪くなるのではないか。その状況を想定して改革を進め、先を見据えていかなければならない」という決意を述べ、説明を終えました。

東京都若手経営者の会からは、河津会長と岩浪副会長が会活動の内容と東京都の建築、土木について推移と現状の説明があり、以前の不況の状態から徐々に回復してきたところでリーマンショックが起こってひどい状態に陥ったこと、震災後に東北からの部品調達が困難になったこと、さらに消費税増税にともなう駆け込み需要によって人材、資材不足が深刻になっていることが披露されました。

また、東京という土地柄から他地域に比べれば仕事はあるが、それだけ業者も多く、過当競争にさらされていること、それだけ不適格業者も多いことが語られました。ただし、最近は業者の体力が弱くなってきたため、むしろ過当競争が起きにくい状況になっているとのことです。このようなことは外部からはあまり見えない、気づかないことであり、改めて認識したものです。

意見交換会の中で共通の話題としてあげられたのは、人材、資材不足を原因とする公共事業の積算や民間の見積もりの初期単価と実施工時の実勢単価の乖離です。これを解消するため、行政も遅まきながら単価の見直し期間の短縮などの施策を講じていますが、過渡期としては致し方ないところもあります。

むしろ、このような状況だからこそ確実に利益が確保できるよう努力すれば、この先の落ち着いた時期には希望がもてるだろうと思います。

10年の歩み（全中建だより記事掲載）

平成27年（2015）　7．1

（一社）みやぎ中小建設業協会　船山建設㈱　工事課課長

施工管理技士　一條真弓さんに聞く

現場は一期一会

――建設業に入ったきっかけ

船山社長に「施工管理の資格を取ってみないか」と言われたことです。わが社の事務員で欠員があったところに、私が入社希望で飛び込み面接をしました。「事務員はできるだろう」の気持ちで入社しました。土木は右も左も知らないものばかりで、ほんとうに施工管理技士の資格が取得できるのだろうかと思っていましたね。

――男社会といわれる業界に入って思ったこと

そうですね。正直言いますとこの業界は厳しいです。技術はもちろん、コミュニケーションができていないとむずかしい部分があります。ましてや女性ですので、上から目線で見られることが多いです。現場は生き物のように毎日姿を変えるため、段取り、指示には細心の注意を払う必要があります。女性が男性に指示をすることには抵抗がありましたし、勇気が必要でした。当初は技術面の知識が乏しかったため、指示ができずに先輩たちにフォローしていただき今に至っています。

現場に入る前に確認していることがあります。それはお手洗いで、一番気になることです。もう１つは、作業着が濡れたり、汚れたりしたときの脱衣所がほしいですね。男性は仕事人間ですから、仕事のことしか考えないですが、衛生面を考えてしまうのは女性の本能でしょうかね。

――女性技術者に対する会社の反応

入社当時は、男性のほうが私にどう接していいのかわからないようでした。私も相手が男性ばかりですし、年上の方たちにどう接したらいいのかわからず、距離感がありすぎて１日中、対話できずに終わることが多々ありました。男性と違い、頼みにくいようです。

――女性に建設業を知ってもらうために

今、活躍している女性たちをどんどん紹介していくことです。建設業は男性の職場というイメージがつきまとっていますし、３Ｋと言われ続けてます。それをくつがえすためには、活躍している女性を紹介、対話ができれば、建設業のイメージが湧いて不安だったけど「私もできるかも…」と思う気持ちが大きくなり、自然に女性技術者が増えるのではと思います。

建設業は奥深く、自分が携わったものが皆さんの役に立っている、地図に半永久的に残るという感動を味わってもらいたい。

――建設業を目指している女性に向けて

主婦上がりの私ができたのですから、あなたもできるはず！と言いたいですね。

――未来の自分について

後についてくる女性技術者たちの働きやすい環境づくりを担っていけたらいいな。

――大切な時間

写真！　毎日、朝日を撮影（曇、雨のときは庭を散策）。寝る間も惜しんで起きていきます。風景、花、撮り鉄…など。写真撮影に出かけることでいろんなものに出会えて気分転換になり、「また、がんばっぺ！」と前向きにさせてくれます。写真は、露出、構図、自然環境によって二度と同じものには出会えません。「一期一会」ですね。現場も同じかな…と感じる時があります。私からカメラがなくなったら、抜け殻のようになってしまいます。それだけカメラを大事にしています。

10年の歩み（全中建だより記事掲載）

平成27年（2015）　1．1

皆さまからの投稿

みやぎ中小建設業協会を訪問して

（一社）大阪府中小建設業協会
若手経営者の会　会長
㈱大野組　代表取締役
大野　正勝

私ども大中建若手経営者の会の6名は、平成26年10月21日から1泊2日で東日本大震災で被災した地域の1つである仙台へ視察にいきました。

その際、同じ全中建の傘下団体であるみやぎ中小建設業協会を表敬訪問しました。

平日にもかかわらず、同協会の正副会長、青年部の正副会長をはじめ、多くの会員の皆さまに手厚く出迎えていただきました。皆さま方には深く感謝申し上げる次第です。

行程の都合上、1時間程しか滞在できませんでしたが、その時の意見交換会で現地の被災状況について詳しく説明を受け、改めて地震と、それにともなう津波の恐ろしさについて思い知らされました。

現地では至るところに津波で水に浸かった水位の印がつけられており、建物が一気に飲み込まれ、流された状況がわかります。

われわれの地域も、ここ30年以内に南海トラフを震源とするプレート型地震が起きる危険性が極めて高い状況にあり、他人事ではないという思いを抱きながらの意見交換でした。

また、当日の夜は青年部の船山会長、浅野副会長にお越しいただき、ささやかな懇親会を催して、昼の意見交換の続きを行い、次は私ども大阪の地を訪問していただくことを約束しました。

その後、私たちは石巻、塩釜などを回りましたが、特に仙台市内の海岸に近い地域は3年半以上たつ現在でも、復興が思うように進んでない様子が見てとれました。

復興支援のつもりで買い物もしましたが、まだ地元では開いているお店が少なかったのが残念に思いました。

工事が完成するまではまだまだ時間もかかりますが、みやぎ中小建設業協会の皆様方にも、これからますます復興に向けた出番があるかと思いますので、地域のために建設業者として頑張っていただきますようお願いいたします。

意見交換会で大震災による被害について説明を受ける

平成29年（2017）12.28

みやぎ中建

大河原土木と協定締結

土砂災害防止に協力

みやぎ中小建設業協会（宮城洋幸会長）は27日、土砂災害防止に関する協定を県大河原土木事務所と締結した。大雨などで土砂災害が発生する危険が高まった時に、同協会加盟社が県南9市町の危険箇所をパトロールし、災害防止に努める。

大河原合同庁舎内で行われた協定調印式には、宮城会長ら同協会関係者10人と高橋一朗大河原土木事務所長ら県職員8人が出席した。宮城会長と高橋所長は協定書に押印し、書面を取り交わした。

調印後、高橋所長はあいさつで「近年は予測できない異常豪雨が発生している。当事務所管内には約1800カ所の土砂災害危険箇所があり、31年度までに警戒区域の指定を完了させるつもりだ。そのような時に協定の申し出をいただいたことは、大変ありがたい」と謝意を表した。

調印式で書面に押印する宮城会長(右)と高橋所長(左)

宮城会長は「会員にはさまざまな経験を積んだ者がいる。会員数を増強しながら、危険箇所の点検に関する協定」は、同協会が同事務所に呼びかける形で実現した。大雨などによって気象庁や県が土砂災害警戒情報を発令した際、崩落などの恐れがある危険箇所を熟知している。これを機に、協会としてほかの土木事務所とも協定を交わせるよう、体制を強化していきたい」と抱負を述べた。

災害協定を結んだみや中建・宮城会長(右)と高橋大河原土木事務所長

今回、締結した「土砂災害危険箇所の点検に関する協定」は、同協会が同事務所に呼びかける形で実現した。大雨などによって気象庁や県が土砂災害警戒情報を発令した際、崩落などの恐れがある危険箇所を熟知している。これを機に、協会としてほかの土木事務所とも協定を交わせるよう、体制を強化していきたい」と抱負を述べた。

路の路肩欠損やり面の崩落などが多発した。県南支部長を兼任する同協会の船山雅弘副会長は「支部会員は地元の地域に貢献できるよう頑張っていく」と意気込みを見せた。

同協会に要請する。それを受けた同協会は、県南支部に加盟する14社が中心となり、同事務所が管轄する9市町内の急傾斜地や土石流、地滑りの危険をはらむ箇所をパトロールする。

同事務所管内では10月の台風21号により、道

10年の歩み（全中建だより記事掲載）

令和２年（2020）　１．１

災害復旧では改良復旧も

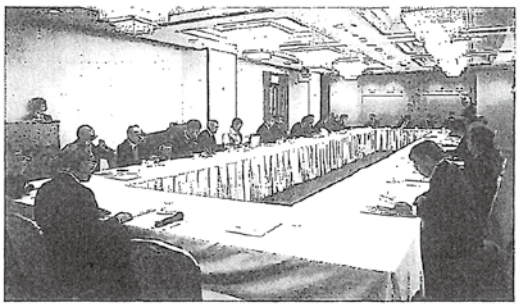
【仙台会場】　みやぎ中小建設業協会は、2020年に全中建に加盟して10年の節目をの宮城会長は、「当協会」迎える。現在の会員は91社だが、10社を目標に会員増強に努めている」と協会の取り組みを紹介しながら、「このような節目の時期に意見交換会を設けていただき感謝している。率直な意見を申し上げて、ご指導をお願いしたい」とあいさつした。

意見交換では、災害への対応について、国土交通省の見解を求める質問があった。台風19号災害に象徴されるように、近年は想定を超えるような降雨量があり、決壊した河川構造物を原状復旧しても、安心して生活できる保障がないのではないか。国交省として今後の災害対策と被災地の再建計画をどう考えているのか。

これに対して国交省は、「原状復旧が基本ではあるが、改良復旧という方法もある。適宜、組み合わせて取り組んでいきたい」との見解を示した。

さらに働き方改革、生産性向上、建設キャリアアップシステム、外国人労働者の受け入れに関する現状と今後等に関して意見を交換した。

特に生産性向上に関しては、公共工事は書類作成が膨大で、現場代理人や管理技術者が時間外労働で対応している現状を訴え、国交省が手本を示し、地方公共団体への指導周知を要請する声が上がった。



宮城会場で開催されたブロック会議

土志田会長

宮城会長

東北ブロック会議意見交換会での発言要旨は以下のとおり。

【宮城県】

〈災害対応〉

みやぎ　このたびの想像をはるかに超えるような災害（降水量）において、決壊した河川構造を以前と同様に復旧しても、将来安心して生活できる保障がないと感じている。国土交通省として、今後の災害対策と被災地の再建計画をどのように考えているのか。

また、全国的に過疎化が進む地域に対してどのような対策・方向性を考えているのかお聞かせ願いたい。

一戸　まず、先の19号台風では、緊急対応などで建設業の皆様に尽力いただき、感謝を申し上げたい。おかげさまで緊急復旧は無事完了し、今後は本格復旧に向けて調査や査定に進んでいく段階に移った。

直轄については、補正予算が成立し、「年度内に執行することになると思う。一方、自治体においては、地方議会を経て、新年度早々に本復旧に入るのではないか。いずれにしても、これからも皆様のご協力をお願いしたい。

災害復旧は、原状復旧が基本だが、想像を超えるような災害には、改良復旧という手段もある。これらを組み合わせて対応していくことになる。

特に河川については、発生原因の究明が重要だ。直轄河川でも破堤があったが、学識者を入れて破堤原因を究明し、その成果をもとに整備していくことになる。

過疎化が進む地域に対してどのような対策・方向性を考えているのかとの問い掛けだが、基本的には国交省が所管する施設があれば、復旧するという前提で取り組んでいる。早期の復旧が地域の皆様の生活の早期回復につながる。

国交省では、災害時にはTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）を派遣し、自治体らに技術的な支援をしてきた。今後も大きな災害があった場合には、全国から人を集め、被災地の早期復旧や災害応急対策の支援をしていきたい。

〈働き方改革〉

みやぎ　働き方改革や新・担い手3法を促進し現実化するためには、企業経営の安定化が絶対要件となる。実勢労務単価の見直し並びに共通及び一般管理費の引き上げをお願いしたい。

また、将来的に工事量が減少すると、公共工事の競争激化による低入札が見込まれる。低入札でも、ある程度の利益確保ができるように、最低価格及び低入札価格の下限価格を95％以上に引き上げるよう願いたい。

一戸　一般管理費等は、実態調査を基に反映している。労務単価についても、毎年10月に公共事業労務費調査を実施して引き上げてきた。

低入札の基準価格も、やはり実態を調査した上で、基準の見直しを行っている。ご理解をいただきたい。

みやぎ　建設業に対する信用度は、依然として低く、若者の建設系学科を専攻する生徒が年々減少していることに加え、収入も低く魅力を感じていないのが実情だ。収入増の対策や魅力ある施策などがあれば、お聞かせ願いたい。

西山　ご指摘の件は十分に認識し、若者に入職してもらうための取り組みに力を入れている。例えば技術検定制度を改定し、技士補を創設することになった。これまでは、学科試験と実地試験に合格しなければ、技士として現場で活躍できなかったが、改定後は第1次検定に合格すれば、技士補の資格を経て現場に出ることができる。少しでも早く活躍してほしいとの思いから改定した。また、高校生へのアプローチは、建設業振興基金でも行なっている。

若者の入職促進には、将来にわたって建設業に魅力があり続けることが重要だ。そのためには、安定的に仕事がある必要がある。国交省としては、安定的に仕事があるための予算確保に努めていきたい。

将来に向けてキャリアパスと処遇を見通せるようにするためにも建設キャリアアップシステムが重要だ。システムの普及に努めていきたい。

〈生産性向上〉

みやぎ　働き方改革にも通じるが、公共工事の作成書類が膨大で、現場代理人や監理技術者が相当な時間外労働を費やしてこなしているのが現状だ。特に仙台市は厳しく、会計監査のための書類と勘違いするほどの多さ。この現状を打開するため、国交省自らがお手本となり、地方公共団体に指導周知願いたい。

一戸　書類に対して、さまざまな意見があることは把握している。平成27年度に業界団体と話し合い、検討会を設置して3割削減を目標とした書類削減のガイドラインをつくった。必要以外の書類は成績に反映されないことを本省とも申し合わせ、各事務所を指導している。

また、仙台市に問い合わせたところ、工事書類の最適化ガイドラインをつくり指導していると伺った。直轄にしても仙台市にしても、まだ浸透していないのかなと思う。引き続き書類削減には取り組んでいく。

宮城県などと組織する発注者協議会を通じて、仙台市以外の自治体にも書類の削減を呼びかけていきたい。

武石　営繕部でも同様の取り組みを進めており、2割縮減は削減できると考えている。自治体へも議の場などを通じて簡略化の周知をしたい。

〈キャリアアップシステム〉

中小零細建設業では、働き方改革における賃金水準の向上などによる経費率の増加や、長時間労働などにより生産性の低下を招いているのが現状だ。またグリーンサイト、キャリアアップシステム、建退共の申請が電子化と紙媒体の両方で行っており、負担が大きい。

一戸　電子化を進めていくよう指導している。今後は電子化をさらに進め負担を少なくして、効率化していきたい。

西山　建設キャリアアップシステムが普及していけば、最終的には効率化に繋がっていくのではないか。

〈外国人労働者受け入れ〉

みやぎ　中小零細建設業にとって、少子高齢化による担い手確保がますます厳しさを増す現状で、外国人の受け入れは増加せざるを得ない状況にある。そんな中で、外国人受け入れに対して、会社の規模での人員制限があるので見直しが必要と思われる。見解をお聞かせ願いたい。

西山　受け入れに課題があることは承知している。貴重なご意見として受け止めたい。

家久宋　令和元年7月に制度が改正され、常勤職員数を超えないこととなった。改正によって影響を受けるのは、常勤職員数が5人未満の企業で、10人以上だと今まで以上受け入れることができる。

〈その他〉

みやぎ　入札制度等において、単独団体のみ評価される項目（指定公共機関・防災協定等）が見受けられることから、地場の中小零細建設業者に寄り添った公平・透明性、ならびに競争性のある総合評価項目の確保を願いたい。

狩野　宮城県としては、県内各地域優良企業に地域を守ってもらいたいとの思いがある。他どんな項目を評価項目に入れて欲しいとの要望があれば検討したい。

みやぎ　公正性、透明性を確保していただければありがたい。

狩野　ご意見はしっかり賜った。

〈建設キャリアアップシステム（建設業振興基金の講演後の質疑応答）〉

みやぎ　グリーンサイト・キャリアアップシステムを、建設業許可申請時に必須にできるか。必須にしていただけるとありがたい。

西山　将来的に進んでいけば、そういったことも視野に入ってくるのではないか。

建設業振興基金　日建連は、将来的には建設キャリアアップシステムに入っている人だけを、現場に入れるようにするとの話もある。

みやぎ　生産性向上や立地化など、国交省が取り組んでいる施策は評価するが、その一方で優先順位に混乱があるのではと思われる面もある。

たとえば外国人労働者の活用がある。確かに外国人労働者は必要だと思うが、その前に日本人の若者を入職させる施策をやっていただきたい。それを補完する形での外国人の活用であるべきではないか。

また、外国人労働者に対する安全教育もうまくいっていない面がある。安全衛生規則など、日本語と外国語の併記が必要ではないか。

西山　まず日本人の若者に入っていただくことが基本だ。そのためにも建設キャリアアップシステムが必要である。

外国人の安全教育の必要性については、貴重な意見を伺った。担当部署に伝えたい。

新聞記事掲載

令和２年（2020）　4.27

みや中建

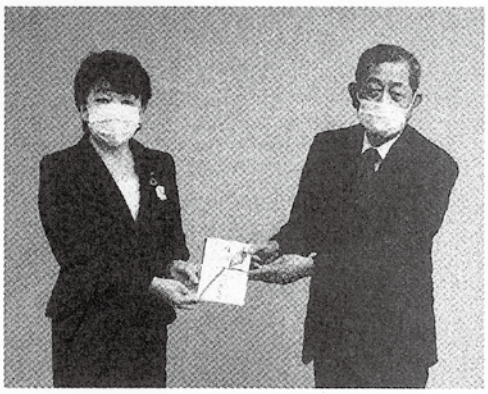
コロナ拡大防止を後押し

県と仙台市にマスク計2万枚寄贈

みやぎ中小建設業協会（宮城洋幸会長）は24日、新型コロナウイルス拡大防止を後押しするため、宮城県と仙台市にマスクを1万枚ずつ、計2万枚を寄贈した。

当日は、同協会の、宮城会長、舩山雅弘副会長、三浦義澄副会長らが宮城県庁と仙台市役所を訪問。佐野好昭副知事と郡和子市長にそれぞれ目録を手渡した。

宮城県での贈呈の様子



仙台市での贈呈の様子

佐野副知事は「日々感染が拡大する中で、医療・福祉現場の物資不足が顕著になり、早急に対応しなければいけない状態だ。マスクをこのタイミングで寄付して頂けるのは大変ありがたい。最前線で従事する関係者にすぐ届けたい」と謝意を示した。

受け取った郡市長は「市では、クラスター感染が確認されるなど、非常に厳しい現状にある。さまざまな物資が少なくなる中、特にマスクは逼迫（ひっぱく）していた。頂いたマスクを有効活用し、強い意識を持って感染拡大防止に取り組んでいく」と話した。

仙台市では、福祉施設などへ居住者に応じた枚数を配布する方針。宮城県は、医療・福祉関係の部署から必要に応じて配布していく予定だ。

みや中建では、コロナウイルスの拡大防止に尽力する市と県をバックアップするため、会員企業の事業所があるベトナムからマスクを購入した。宮城会長は「コロナウイルスの感染が広がり、何かできないかと考える中で、入手が難しいマスクを寄付するのが一番有効的だと判断した。感染の抑制に役立ててほしい」と力強く語った。

新聞記事掲載

令和２年（2020）　7．4

みや中建 設立10周年

宮城会長に聞く

震災復興とともに歩んだ協会活動

中小企業の存在アピール

みやぎ中小建設業協会は、8日で設立10周年を迎える。重層構造の建設業界において、中小建設業者の存在感を示してきた。この10年、震災復興を支援しながら協会も成長を遂げた。行政との連携も強くなり、地域産業を担う団体として見られるようになった。10年間の協会活動を、宮城洋幸会長に振り返ってもらった。

―10年前、どのような経緯で協会を設立したのか

2010年のころ、当時の政府は「コンクリートから人へ」という方針だったため、公共工事が激減して建設業界が疲弊していた。経営基盤が弱い中小建設業者が1社だけで声を挙げたとしても、行政に要望を聞き入れていただくのは難しかった。そのことから、中小建設業者の連携のために、最初は7社で協会を立ち上げた。

―協会の認知度を上げるために、設立当初はどのような活動を行ったのか

設立当初は行政との意見交換などを望んでも、まだ認知されておらず、そこまで漕ぎつけられなかった。まずは会員同士が結束し、地道に社会奉仕や地域の防災活動に取り組んだ。その甲斐あって近年では行政からもお認めいただき、意見交換する機会を得られるようになった。中小の建設業者も、地元に欠かせない企業として見ていただけるようになってきた。

―行政との意見交換では、どのようなことを要望されるのか

復興事業が一段落するこれからは、公共工事の減少が予想される。したがって、行政の皆さまには公共工事の中長期的な確保と、中小建設業者への公平な受注機会の確保をお願いしている。

―設立翌年に発生した東日本大震災で、建設業界が置かれた環境は激変した

設立8カ月で大震災が発生した。まだ協会として地域を支援できることが少なく、その代わり会員各社が県や仙台市を中心に応急対応に当たった。法面の崩壊箇所や段差が生じた道路の舗装復旧などを、各社が個別に対応した。その後は協会として、住宅の応急修理を1000軒ほど行った。そのような災害対応を積み重ね、震災復興が進むにつれて協会活動が活発になり、次第に多方面から協会の存在を認めていただけるようになった。今では行政と災害協定を締結するまでになった。

―行政とはどのような災害協定を結んでいるのか

県、仙台市とは災害発生時に、要請に応じて復旧作業に協力することになっている。また、近年は豪雨災害が多くなっているので、県大河原土木事務所とは土砂災害の危険箇所をパトロールするという災害協定を結んでいる。

―加盟社が97社となり、100社の大台が目前となった。近年は会員が順調に増えているようだ

毎年、10社程度ずつ会員が増えている。土木や建築の会社をはじめ、ハウスメーカーや設備工事を請け負う企業など、さまざまな工種の仲間がいる。やはり中小零細の建設業者は、1社だけで活動していくことは難しい。同じような企業が集まることで同じ課題を共有したり、互いに情報交換しながら会社を成長させていくという理念に、賛同して下さる企業が増えているようだ。協会活動を通じて懇親を深め、互いに仕事を発注し合うような連携も生まれている。

―協会活動を通じた社会貢献活動が、公共工事の入札では重要だ

公共工事の入札では総合評価が増えてきたこともあり、企業の社会貢献活動が重要になっている。当協会では河川清掃や献血などの社会奉仕を行っており、加盟社は協会活動を通じてそれらに従事することになる。そのような点をメリットととらえている会員もいるようだ。

―みやぎ中小建設業協会は、全国中小建設業協会（全中建）の支部でもある

協会設立後、全中建の支援をいただき全国組織とのパイプができた。建設業に関わる法律の改正や最近の情勢など、中小企業では得られにくい情報を会員は得ることができる。会社経営や働き方改革を進める上でも、それらの情報は大いに役立つ。

―震災からの復興事業は、本年度が最後だ。来年度からは建設業界を取り巻く環境が変わってきそうだが、協会としてどのように活動していくのか

当協会の10年の歩みは、震災復興とともにあった。ただ、近年は震災のみならず、風水害といった災害がいつでも起こりうる。地域に根差した企業の集団として、いつでも災害に対応できるように定期的に訓練を行っていくことが重要だ。そのためには若手経営者・後継者の育成や担い手の確保、組織体制の強化が必要だと考えている。今後、さらに組織が大きくなっても、設立当初の思いを忘れず、微力でも地域に貢献できる団体として活動していきたい。

プロフィル　宮城（みやぎ）洋幸（ひろゆき）氏

1948年9月9日、仙台市太白区生まれの71歳。高校卒業後、67年4月に日本道路に入社。長年、建設業に携わって経営ノウハウを身に付け、89年7月に独立。宮城建設工業を創業した。2018年に社長を退任し、代表取締役会長に就任。

MEMO

一般社団法人 みやぎ中小建設業協会

2010年7月8日、7社で設立。会員は資本金3億円以下、従業員数300人以下の県内本社企業が対象。1月時点の加盟社は97社。初代会長は畑中孝治氏（巧成建設代表取締役社長）。畑中氏が2期4年を務めた後、14年6月に宮城氏が2代目の会長に就任。現在、4期目。

－社会に奉仕する力強い地場産業を目指して－

「地域の発展と安心のために」

2010

〔H22.7.8〕
設立発起人7社にて登記
※初代会長　畑中 孝治

〔H22.12.1〕
第1回安全パトロール

〔H22.9.21〕
（一社）全国中小建設業協会へ加入
宮城支部として活動開始

〔H23.2.18〕
第1回新春懇親会開催

2011

〔H23.3.31〕
会員数33社

〔H23.3.11〕
東日本大震災発生

〔H23.4.1〕
仙台市と『災害時における被災住宅の応急修理等に関する協定書』締結

〔H23.4.21〕
『みやぎスマイルリバー・プログラムに関する覚書』締結

〔H23.6.10〕
第1回定時社員総会・懇親会開催

〔H23.9.9〕
第1回スマイルリバー活動

2012

〔H24.2.14〕
東日本大震災の復旧・復興に貢献
宮城県知事より感謝状授与

〔H24.3.31〕
会員数46社

〔H24.6.15〕
青年部会設立

〔H24.8.28〕
東日本大震災の復旧・復興に貢献
仙台市長より感謝状授与

〔H24.9.19〕
第1回献血活動

〔H24.10.23〕
宮城県と『災害時における被災住宅の応急修理等に関する協定書』締結

2013
〔H25.3.31〕
会員数52社

〔H25.10.18〕
第1回全中建ブロック別
意見交換会開催

2014
〔H26.3.31〕
会員数60社

〔H26.6.3〕
2代目会長『宮城 洋幸』就任

〔H26.7.15〕
宮城県土木部事業管理課と
意見交換会

2015
〔H27.3.31〕
会員数68社

10th HISTORY

〔H27.11.12〕
第2回全中建ブロック別
意見交換会開催

〔H27.11.30〕
宮城県へ『大規模災害時における
応急対策業務の応援に関する協定書』の
要望書を提出

2016
〔H28.3.31〕
会員数72社

〔H28.5.11〕
宮城県土木部事業管理課と
意見交換会

〔H28.4.21〕
仙台市都市整備局技術管理室と
意見交換会

〔H27.10.28〕
宮城県土木部事業管理課と意見交換会

〔H29.2.10〕
仙台市技術管理室と
意見交換会

2017
〔H29.3.31〕
会員数70社

〔H29.12.14〕
第1回仙台市との防災訓練

〔H29.12.11〕
郡 和子仙台市長訪問

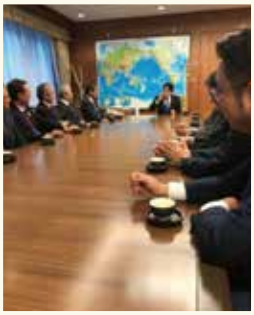
〔H29.11.21〕
第3回全中建ブロック別
意見交換会開催

〔H29.12.27〕
大河原土木事務所と
『土砂災害危険箇所の点検に
関する協定書』締結

〔H30.7.9〕
村井 嘉浩宮城県知事訪問

2018
〔H30.3.31〕
会員数75社

〔H30.3.7〕
国会議事堂・防衛省視察



2019

〔H31.3.31〕
会員数88社

〔2019.5.1〕
元号：平成から令和へ

〔R1.9.25〕
スマイルリバー・サポーター功績者として
宮城県より感謝状授与

〔R1.10.12〕
台風19号により、宮城県全般（特に丸森町・大郷町）に
甚大な被害発生

〔R1.11.20〕
第4回全中建ブロック別
意見交換会開催

〔R1.12.11〕
青年部会、丸森のこども園慰問
クリスマスイベント活動

〔R2.2.3〕
献血活動功績者として
仙台市より感謝状授与

2020

〔R2.3.31〕
会員数94社

〔R2.4.24〕
宮城県・仙台市へ
各10,000枚づつマスク寄贈

〔R2.7.15〕
会員数100社
※3桁に到達

10th HISTORY

一般社団法人 みやぎ中小建設業協会